

【愛知県】豊田市農業再生協議会



協議会の概要

申請件数・確認面積：220件、1,337ha

主な申請品目：麦、大豆、露地野菜等

協議会事務局：市役所、JA

経安主担当者：市職員1名、臨時職員1名

愛知県豊田市



現在の現地確認方法の導入経緯

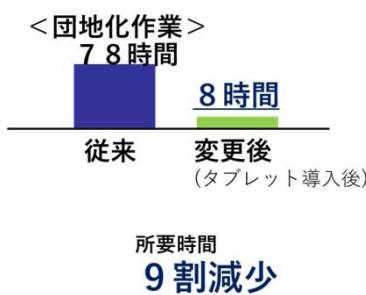
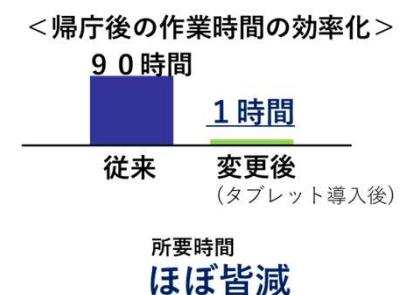
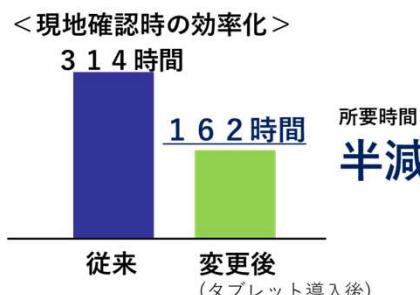
- ・A1サイズの地図の印刷、持ち運び、記録、農地の特定など、非常に不便。
- ・撮影した写真の整理が困難。
- ・帰庁後に確認結果を水田台帳システムに入力するため、時間外勤務が発生していた。
- ・団地化作業（要件を満たす地番の抽出作業）は紙地図と農地一覧の突合せが必要であり、量が多く煩雑。

現地確認の方法（対象筆数：6,077筆（R7））

	導入前（H30年度途中まで）	現在（H30年度途中から）
方法	目視（紙地図、野帳）	タブレット
確認者	市、JA	事業者、市、JA
時期・回数	5月、8月、10月	5月、8月、10月
手順	※市役所…市 ①現地確認用の紙地図作成（市） ②1筆ごとに目視で確認（市、JA） ③確認結果を水田台帳へ入力、作物不明農地を目視で確認（市）	※市役所…市、民間事業者…事 ①（事）へ水田台帳データを渡す（市） ②データから作物を判定しレイヤー作成、タブレットへデータ移行（事） ③1筆ごとに目視で確認し、タブレットへ反映（市、JA） ④現地確認の結果データを水田台帳へ反映（事）
費用	年間数十万円（紙地図等の材料費）	導入（更新）費用：約40万円/台（R7年度は4台中2台更新） 運用費用：約150万円／年（保守等）

導入の効果（メリット）

- ・作付確認が必要な水田の情報をタブレットでの閲覧を可能にし、確認結果なども現地で入力をできるようにした。
- ・帰庁後に水田台帳を管理するシステムにデータ移行することで、システム入力作業を削減した。
- ・トータルの削減時間は、約310時間



課題・問題点（デメリット）

- ・導入して5年以上が経過し、システムの改善は一通り終え非常に使いやすくなっている。
- ・衛星写真による農地判定等により、調査に必要な筆数の削減を目指しR6に取り組んだが、衛星写真の精度が伴わず労力がかかったため、R7は使用中止。
- ・タブレット保守費用は推進事業費で補填しきれず、市費で運用している。